

「建設分野の動向および SDGs の進捗と近未来展望」

ものづくり大学 名誉教授
博士（工学） 近藤 照夫

現代を生きる私ども人類にとっては初めての経験として、2019 年末から約 3 年間にわたる新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の「世界的な大流行（パンデミック）」に見舞われた。日本国内においても、2020 年 2 月からは目に見えない感染に対する大きな恐怖に襲われ、同年 4 月 7 日には第 1 回目の「緊急事態宣言」が発出されて、日常生活や社会経済活動が大きく制約された。しかし、2023 年 5 月 8 日からは日本の感染症法における分類が 2 類から 5 類に変更されたことにより、政府による一律の規制は廃止されて感染防止は個人の判断に委ねられ、日常生活や社会経済活動は著しく復活している。

本研究会の活動もコロナ禍による大きな制約を受けて、2020 年度定時総会はメール審議による開催を余儀なくされて、本会最大事業である「常温金属溶射管理技士」の資格制度も、新規資格認定は 2020 年度と 2021 年度の 2 年間は断念して、資格の更新認定は課題に対する小論文による評価として継続した。2022 年度にはワクチン接種推進等の政策によって感染症の拡大が落ち着きはじめ、感染防止対策を講じたうえで本会の技術セミナーも再開した。その際には、会員企業をはじめ本会の関係者および常温金属溶射に関連が深い方々にご理解をいただき、コロナ禍前の受講者と同程度の参加をいただき、感謝申し上げます。

コロナ禍の間は本会における他の事業活動も大きな制約を受けたが、2021 年 3 月には「Zoom ミーティングシステム」を導入して、企画委員会、技術委員会および理事会の会議をリモート開催して、本会の事業活動を復活させることができた。特に、技術委員会においては、2021 年 3 月以降現在に至るまで全ての委員会をリモート開催して、大きな成果を得ている。

昨年（2024 年）度は、本会創設時に規定された「常温金属溶射管理技士」資格制度の内容を大きく改定するとともに、7 月には技術セミナーのテキストにも活用している「常温金属溶射設計・施工・補修マニュアル」を第 7 版として改訂発行した。本改訂においては、時代の変化に合わせて保全（点検・調査・補修）を主対象として、初版以来の目次構成も大改訂をして、設計や施工の技術標準を明確化した。さらに第七版では新たに「第 5 章 新しい技術の潮流」として、2030 年に向けて世界各国で推進されている国際目標である「SDGs（持続可能な開発目標）の概要」を紹介するとともに、本会技術委員会による成果である「常温金属溶射技術における意欲目標と行動目標」も取上げている。

技術セミナー再開の 2022 年度には受講者が増加したが、2023 年度以降は旧資格制度に基づく更新期間（3 年）との関係から受講者の減少傾向を示しているが、新制度の定着お

よびマニュアル第七版の活用によって受講者の増加を期待したいと考えている。

また、世界情勢に目を転じると、米国では2025年1月に第47代大統領に返り咲いたドナルド・ジョン・トランプは、就任直後に地球温暖化対策の国際的な枠組み『パリ協定』から離脱する大統領令に署名した。地球温暖化が深刻化する中で米国が離脱したことにより、途上国に対する資金支援が無くなるなど、国際的な取組みの足並みが乱れることに強い懸念が示されている。さらに、特定の国、品目ごと、あるいは相互関税等の厳しい関税政策を打ち出しており、世界経済への影響が懸念されている状況である。

現状では、生成AIを含めたDX、および極端な気象変化に対する地球温暖化（沸騰化）防止を主体象とするGXが急激に推進されており、かつて経験したことが無い大きな変革の時代を迎えている。

本講演では、上述したことを含めて以下のようなお話をしたいと考えている。

- (1) 建設分野の現状と動向（建設投資およびRXの推進）
- (2) SDGsの進捗とBeyond SDGs
- (3) 変革の時代における近未来展望

本講演ではスライドを用いて、上記のような内容に対して筆者の私見を含めて述べさせていただきます、聴講される皆様からのご意見やご叱責を賜れば、筆者としては幸甚である。